



Japan
Display
Inc.
Group

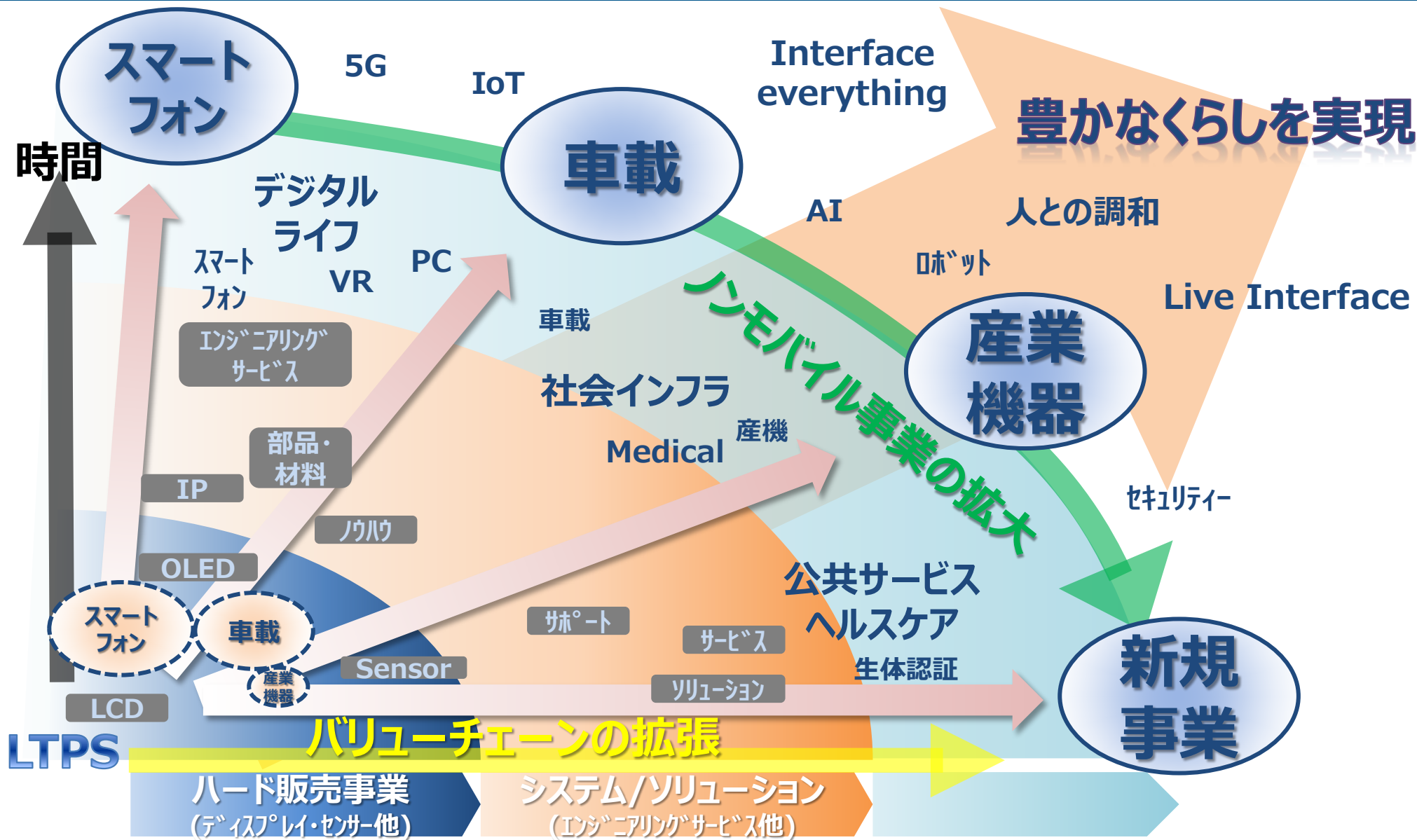
構造改革および 中期経営計画の骨子について

代表取締役会長 兼 CEO
東入來 信博

2017年8月9日

- **JDIの目指す方向性**
- **就任後約 2 カ月の振り返りとして**
 - JDIの強み
 - 過去5年間の経営実績
 - 抜本的経営改革の断行
- **経営改革の基本方針：「第二の創業」**
- **中期経営計画の骨子**
 - 中期のロードマップ
 - 構造改革の概要
 - 構造改革断行による効果
 - 新生JDIの事業ポートフォリオ
- **新生JDIのコミットメント**

JDIの目指す方向性

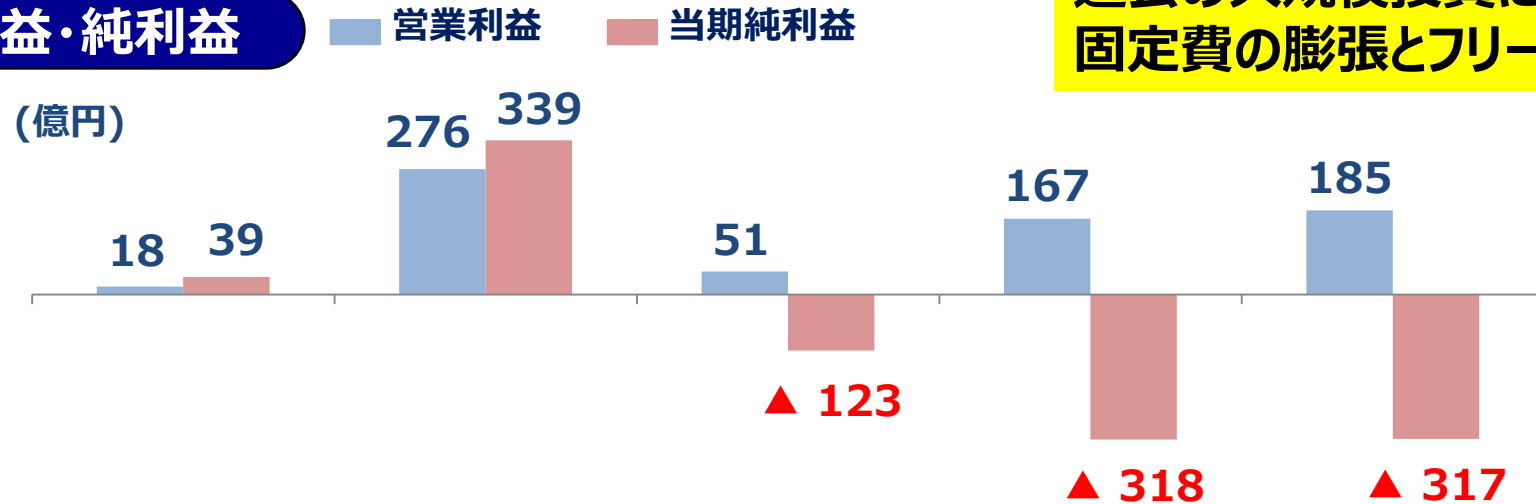


就任約 2 カ月の振り返りとして : JDIの強み

- 高精細、低消費電力、狭額縁等で世界をリードするLTPS技術
- 図抜けた製品群、その開発を通じた世界一級のお客様との信頼関係
- 印刷OLEDの先頭を走るJOLEDをグループ内に持つ

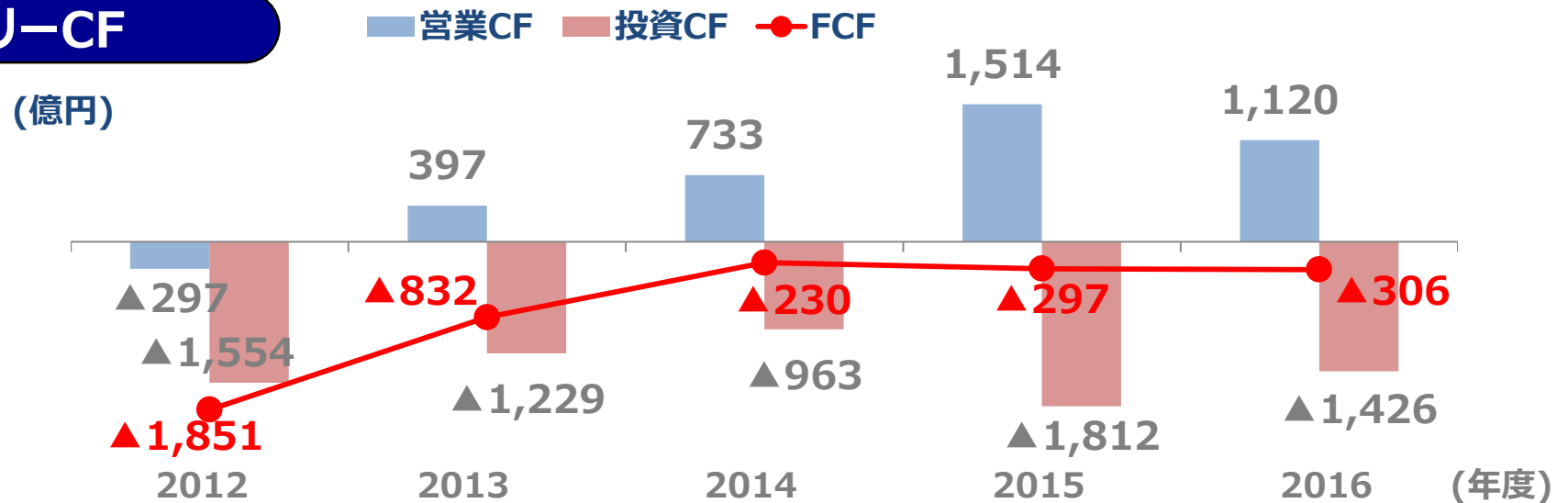
就任約 2カ月の振り返りとして：過去5年間の経営実績

営業利益・純利益



過去の大規模投資による
固定費の膨張とフリーCFの赤字

フリーCF



就任約 2 カ月の振り返りとして：抜本的経営改革の断行

聖域なき**“破壊と創造”**により、負のスパイラル経営からの脱却

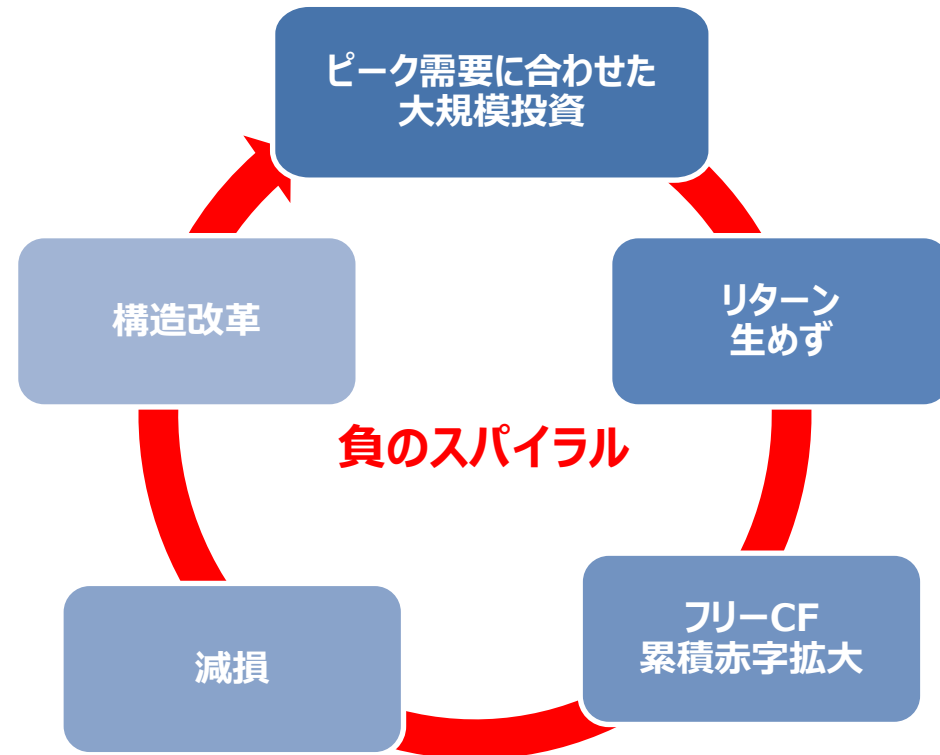
需要に合わせた経営リソースの
“選択と捨象”が出来なかった



“負のスパイラル経営”



抜本的経営改革の断行
“利益をしっかりと確保できる
会社”を目指して
“第二の創業”



選択と捨象

利益をしっかりと確保できる新生「JDI」の構築

破壊と創造

収益構造の変革を実現すると共に新分野への成長戦略を加速

中期経営計画の骨子：中期のロードマップ

構造改革(破壊)と新たな収益構造への変革(創造)を同時に推進

FY16

FY17

FY18

FY19

構造改革・収益構造変革

1年で完遂

OLED技術と車載を柱とした収益構造へ

破壊

構造改革の断行

- ・過剰な生産キャパシティの適正化
- ・売上高6,500億円BEP体質の構築

営業利益400億円以上
(営業利益率 5%)
FCF300億円以上

創造

OLED量産技術の確立と事業化の加速

- ・蒸着・印刷方式までをカバーした、OLEDリーディングカンパニーを目指す
- ・グローバル企業とのパートナーシップ構築

成長領域事業への経営リソースシフト

- ・成長領域(車載・産業機器・新規事業)の強化
- ・属性の異なる事業毎カンパニー制の導入

中期経営計画の骨子：構造改革の概要

柔軟で筋肉質な企業体質に変革するために構造改革を断行し、年間固定費を約500億円削減

経営課題解決の方向性

選択と捨象、成長事業への集中
(OLEDと車載、新規事業)

過剰キャパシティの処理

事業毎の収益責任の徹底

権限と責任体制の再設計

実効性のある会議体設計

人事制度改革

構造改革の方針

国内前工程
の整理

能美工場は12月に生産停止・JOLEDによる活用を検討

海外後工程
の整理

海外製造子会社の統廃合・EMSの活用

事業用資産・
遊休資産の減損

減損会計の適用等による固定費削減

OLED試作
ラインの統合

石川OLEDラインの廃止・茂原G6へ統合

カンパニー制
への移行

属性の異なる顧客カテゴリ別に体制構築

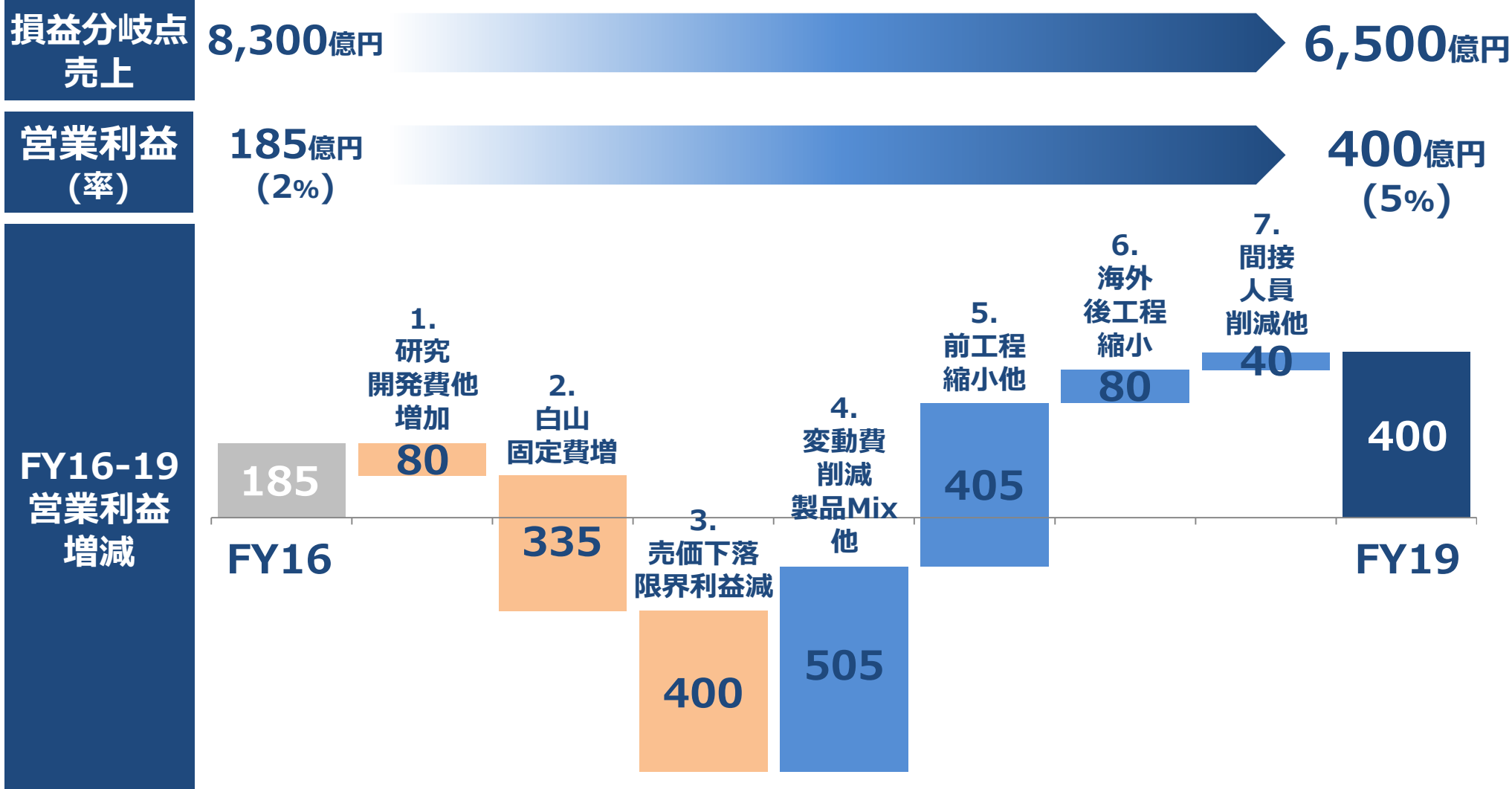
組織のスリム化

生産性向上と人員・ポストの削減

(今年度の特損見込は約1,700億円。うち300億円は現金支出を伴う)

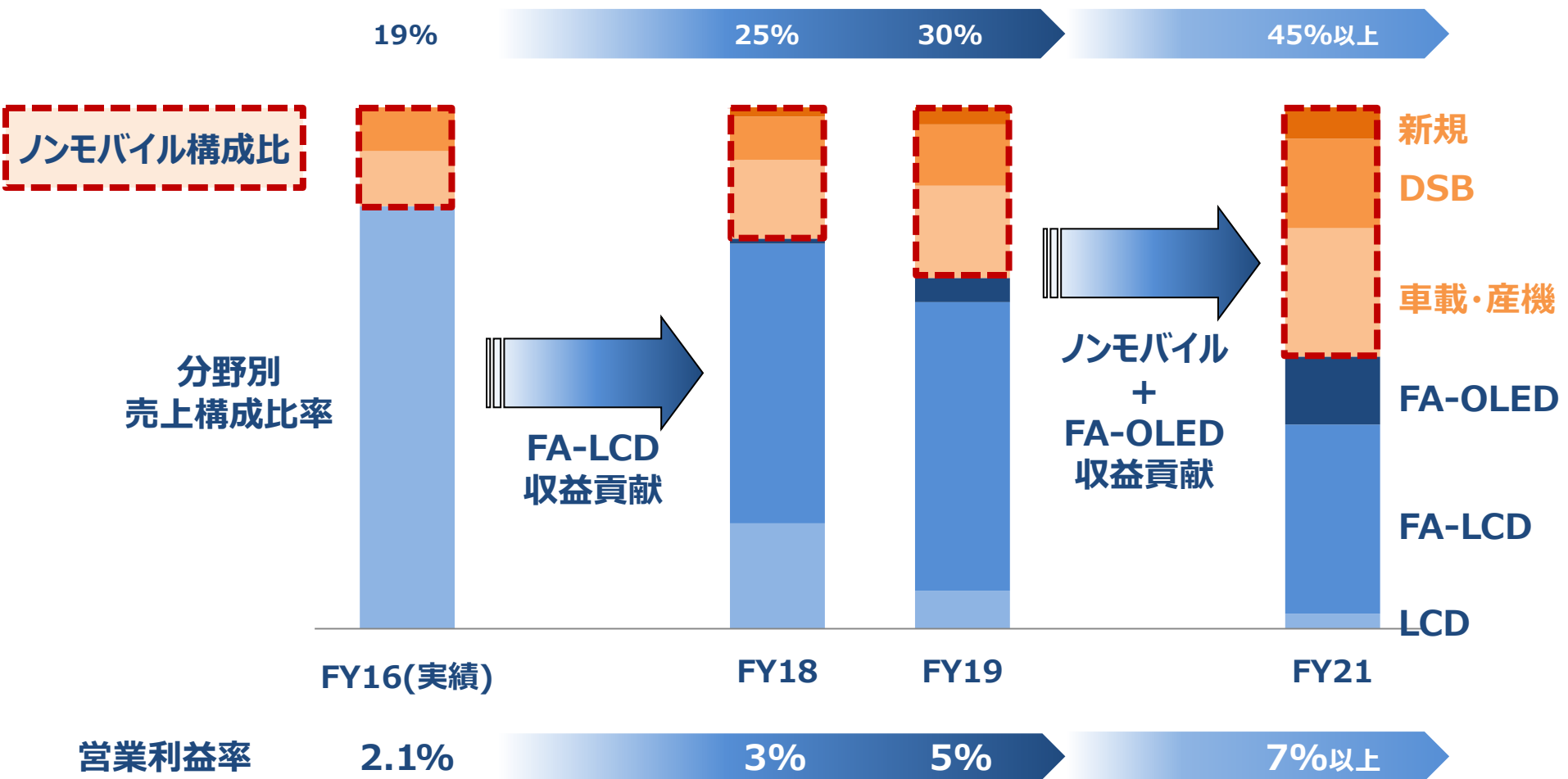
中期経営計画の骨子：構造改革断行による効果

2019年度に400億円営業利益、5%営業利益率達成



中期経営計画の骨子：新生JDIの事業ポートフォリオ

車載事業：収益基盤、スマホ：OLED投入で高付加価値化、新規事業：第三の柱



*FA:FULL ACTIVE™

新生JDIのコミットメント

1. 構造改革により年間固定費を約500億円削減し、売上高 6,500億円
ブレークイーブン体質を実現
2. グローバル企業とのパートナーシップ構築
3. 経営資源を成長事業へ集中し、持続的に利益・CFを稼げる体質へ変革
 - モバイル：FA-LCDでの収益貢献、OLED投入で高付加価値化を目指す
 - 車載事業：収益基盤として確立
 - 新規事業：第三の柱とすべく育成

2019年度に営業利益400億円、営業利益率5%達成



将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。